

3府県2政令市 知事・市長会議 資料

参考資料(愛知県作成)

新潟、愛知・名古屋、大阪 各地域の現状(比較検証)

平成23年7月31日

各地域の方向性(狙い)

大阪

アジアとの玄関口として高付加価値産業等の集積を強める

- 世界標準の国際インフラ(関空・阪神港)
- 環境・新エネ産業の企業集積とハイエンド製品の生産技術
 - ・パネル産業、電池産業、製薬産業等
- 高い技術を有するモノづくり中小企業集積
- 高水準な大学・研究機関の集積
 - ・京大、阪大、神大、大阪府立大、大阪市立大等

高付加価値の強みを磨き、アジアの成長力を取り込む

高付加価値を創出するハイエンド都市、アジアと日本各地を結ぶ中継都市の構築

新潟

日本海側の拠点として存在感を強める

- 伸び行く環日本海の交流拠点
 - ・日本海側拠点港を目指す新潟港と拠点空港、新潟空港
 - ・東日本各方面への広域交通の結節点
 - ・活力ある新潟コア経済圏
- 石油・LNG・太陽光のエネルギー拠点
 - ・関東・東北にも延びるパイプライン網
- 食料基地としての拠点
 - ・圧倒的な食料自給率と農業を機軸とした国際交流

基幹インフラの整備・充実と成長産業の育成

北東アジアの表玄関として自立した地域経済圏を確立

愛知・名古屋

世界と闘える愛知・名古屋づくり

- モノづくり産業の世界的な集積
 - ・製造品出荷額33年連続全国第一位、多様なグローバル製造業
- 東西交流の結節点、2027年「リニア中央新幹線」名古屋－東京間開通
- 総取扱貨物量日本一の名古屋港、利便性の高い「中部国際空港」
- 広域的な集客でにぎわう多様な文化・観光拠点

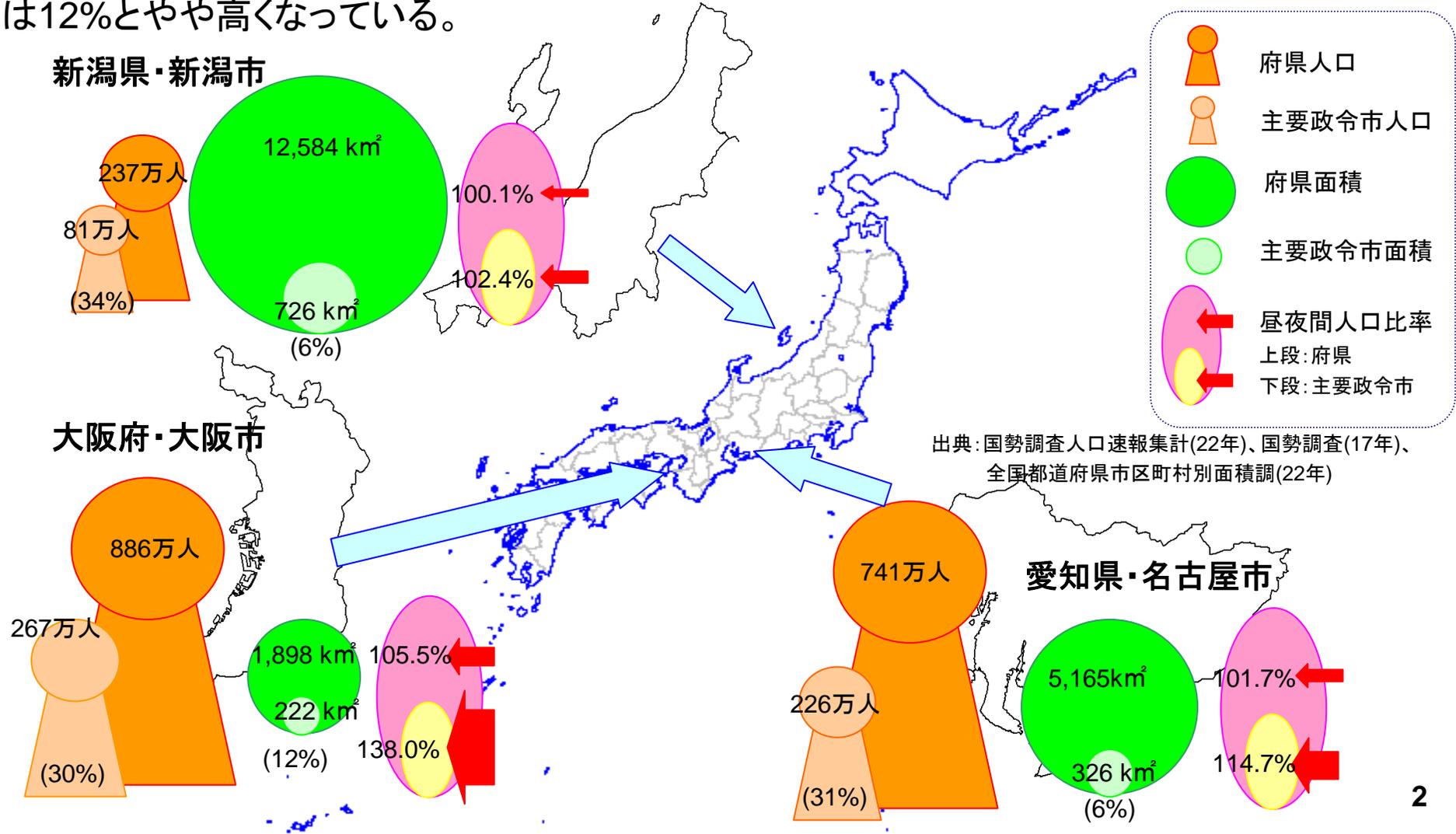
愛知・名古屋がベクトルを合わせて、独自に大胆な地域活性化政策を断行

世界と闘える愛知・名古屋(中京都)づくり
企業活動の活性化→財政力の向上→県民・市民サービスの向上による好循環

各地域データ比較 1. 基本構造(人口・面積等)

○府県に対する主要政令市の人口比率は概ね30%。また、昼夜間人口比率は、府県、政令市ともに100%を超えるが、大阪市及び名古屋市の比率の高さが顕著。

○府県に対する主要政令市の面積比率は、新潟市及び名古屋市が約6%と同じだが、大阪市は12%とやや高くなっている。

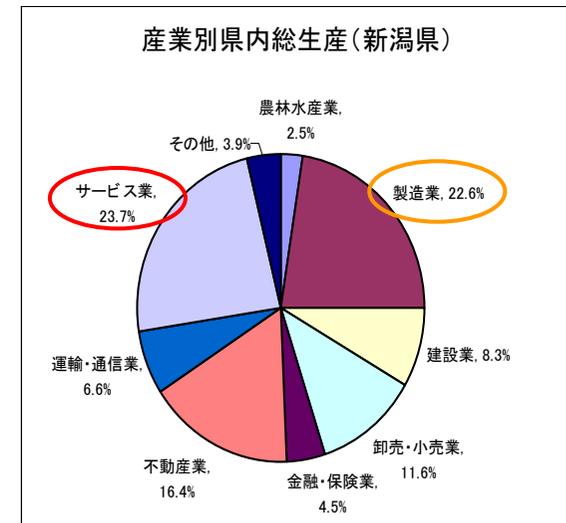
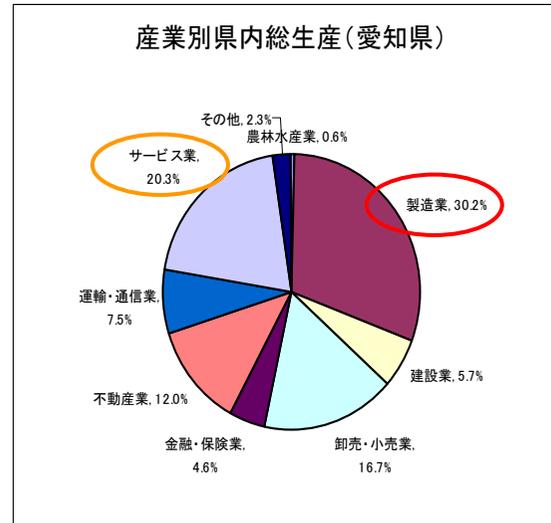
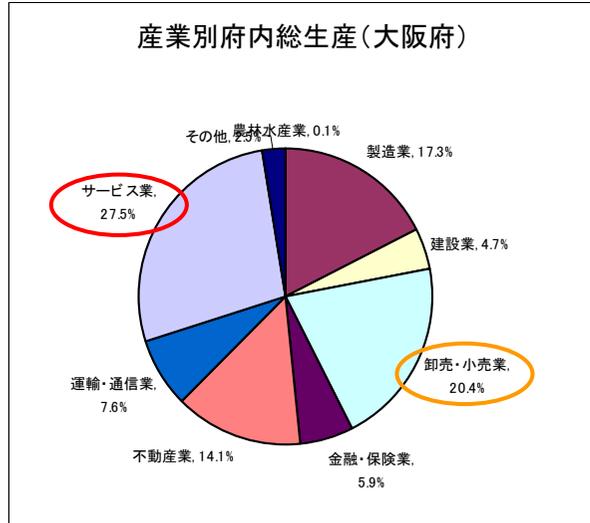
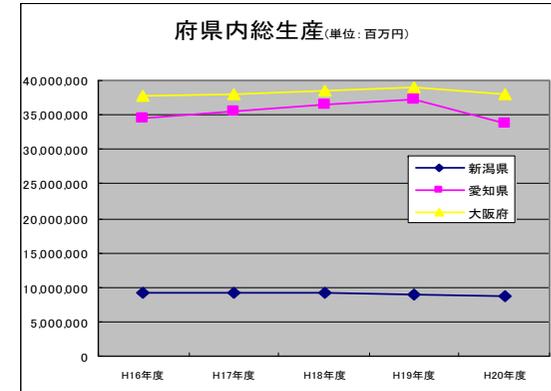


各地域データ比較 2. 産業経済①

○府県内総生産は、愛知県、大阪府ともに緩やかに増加傾向にあったが、リーマンショック以降減少。新潟県はほぼ横ばいの傾向。

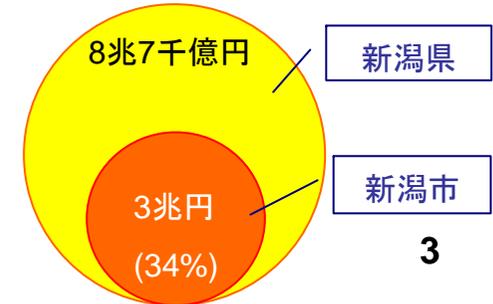
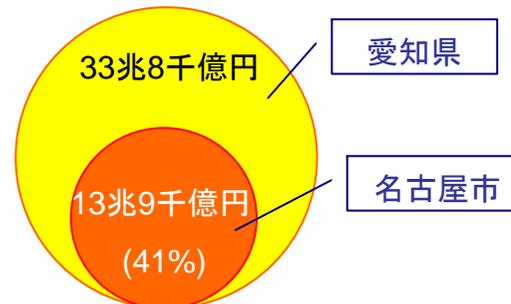
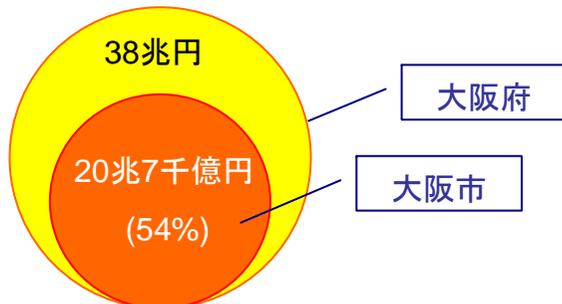
○産業構造は、新潟県ではサービス業の割合が最も大きく、次いで製造業が、大阪府もサービス業の割合が最も大きく、次いで卸売・小売業が、愛知県は製造業の割合が最も大きく、次いでサービス業が大きな割合を占める。

○域内総生産の府県及び主要政令市の比率は、大阪市が大阪府の54%と過半を占め、名古屋市が41%、新潟市が34%と、多くを占める。



【域内総生産の府県における主要政令市の比率】

出典: 県民(市民)経済計算(20年度)

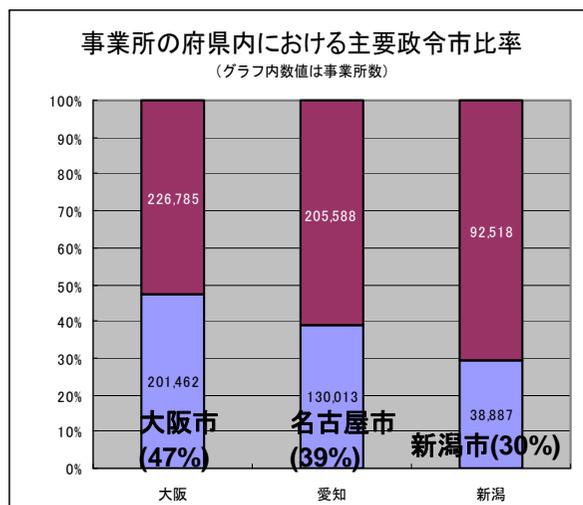


各地域データ比較 2. 産業経済②

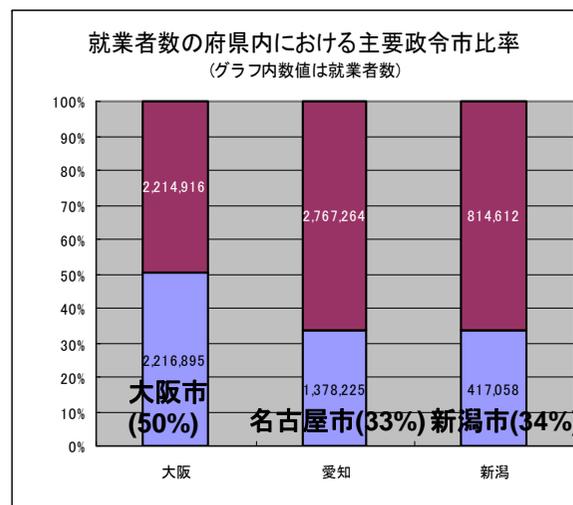
○事業所数の府県内における主要政令市の比率は、大阪市が府内事業所の47%を占め最も多く、次いで、名古屋市が39%、新潟市が30%となっている。

○就業者数の府県内における主要政令市の比率は、大阪市が府の50%を占め最も多く、次いで、新潟市が34%、名古屋市が33%となっている。

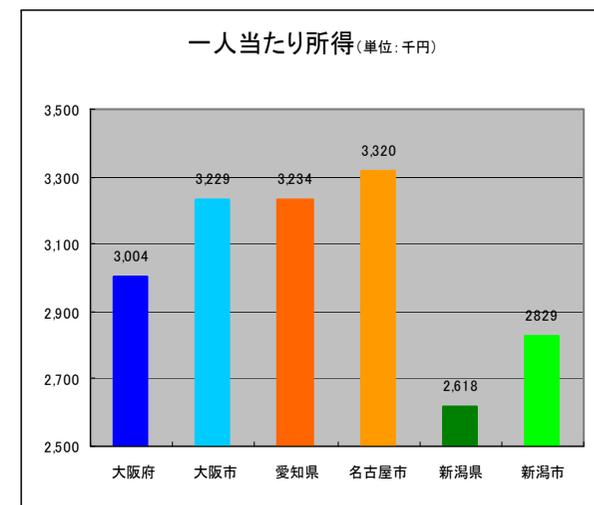
○一人当たり府県民所得及び市民所得は、どの地域も主要政令市が高くなる傾向が見られるが、各府県民所得との格差については、名古屋市が1.03倍と最も小さく、次いで大阪市が1.07倍、新潟市が1.08倍となっている。



出典：事業所・企業統計調査(18年)



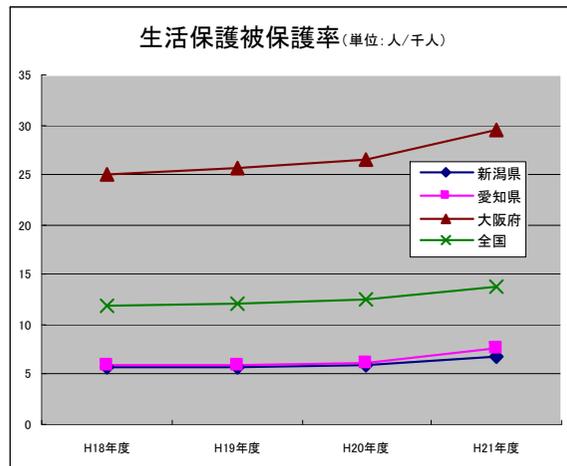
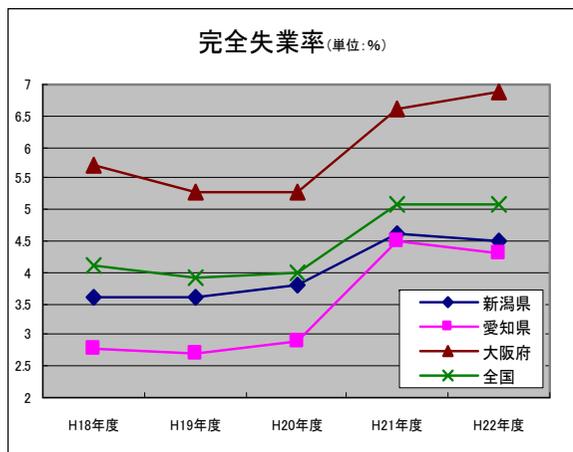
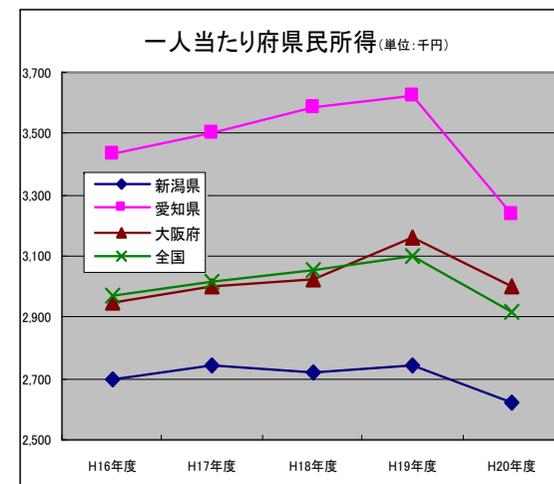
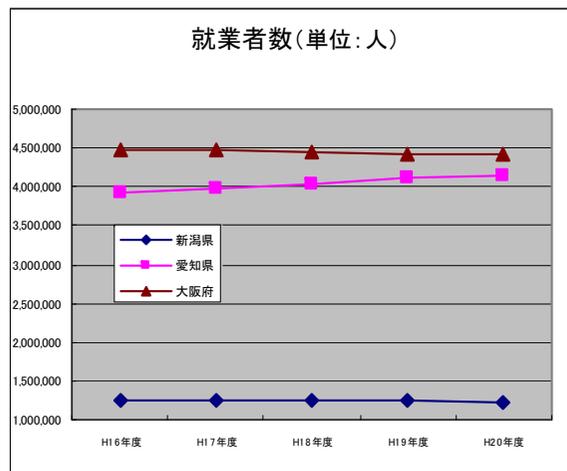
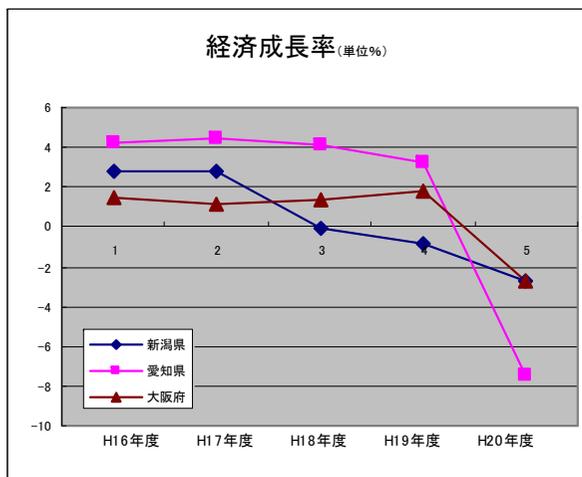
出典：県民(市民)経済計算(20年度)



出典：県民(市民)経済計算(20年度)

各地域データ比較 2. 産業経済（参考）

- 各府県の経済成長率は、リーマンショックを契機に低下（特に愛知県は顕著）。
- 就業者数は新潟県、大阪府が緩やかな減少傾向。一方、愛知県は増加傾向。
- 一人当たり府県民所得は、各府県とも程度に差はあるものの増加傾向にあったが、リーマンショック以降急減。
- 完全失業率は、リーマンショック以降増加。大阪府は全国平均を上回って推移しており、増加傾向。一方、新潟県、愛知県は全国平均を下回って推移しており、平成21年度以降は緩やかな回復傾向。
- 生活保護被保護率は、近年緩やかな増加傾向。大阪府は全国平均を大きく上回って推移する一方、新潟県及び愛知県は下回って推移。



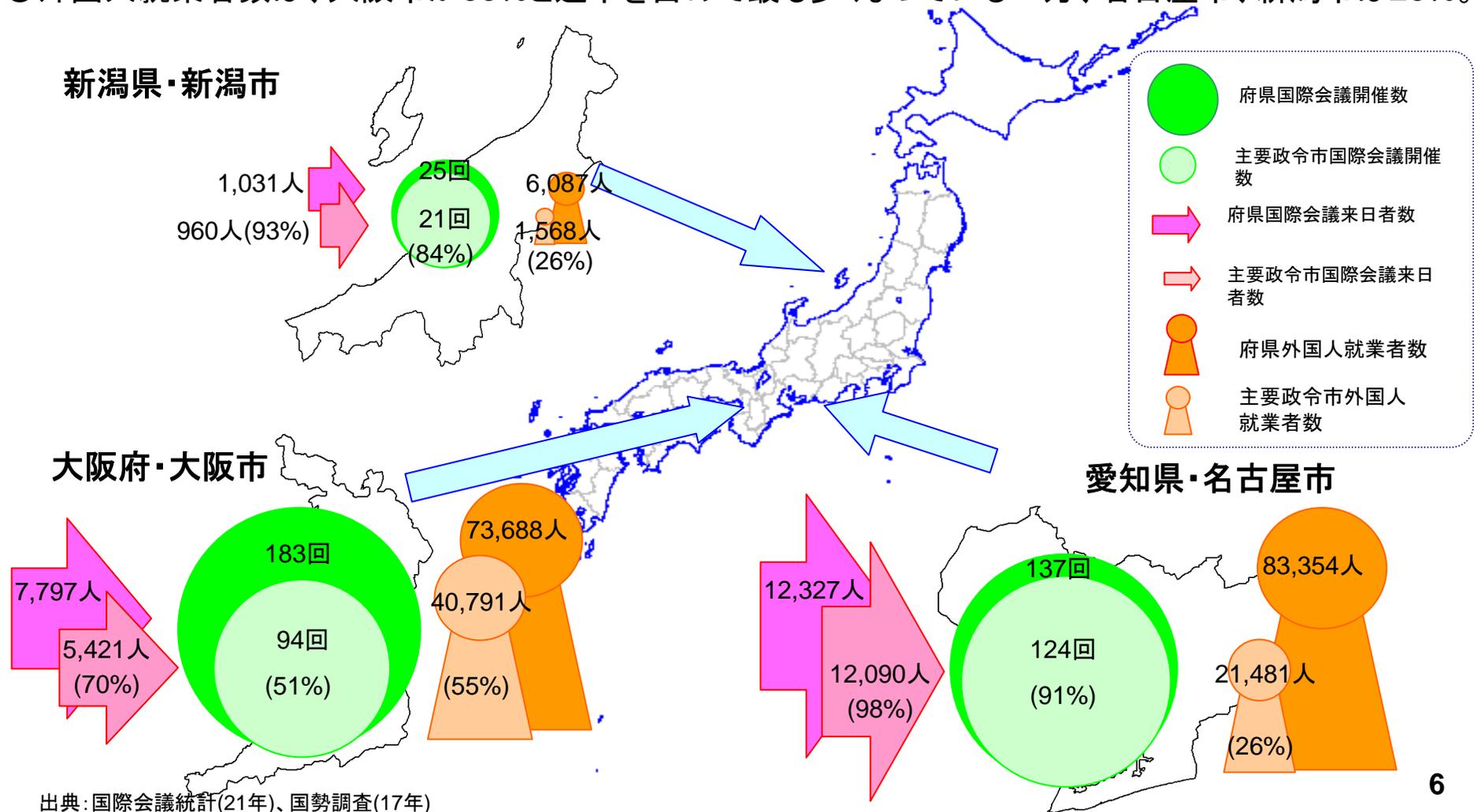
出典: 県民経済計算(20年度)
 労働力調査(22年度)
 福祉行政報告例(21年度)

各地域データ比較 3. 国際交流

○国際コンベンション開催数の府県に対する主要政令市の比率は、名古屋市が91%と最も多く、次いで新潟市が84%、大阪市が51%。

○また、同じく国際コンベンションの来日者数については、名古屋市が98%と最も多く、次いで新潟市93%、大阪市70%と続く。

○外国人就業者数は、大阪市が55%と過半を占めて最も多くなっている一方、名古屋市、新潟市は26%。

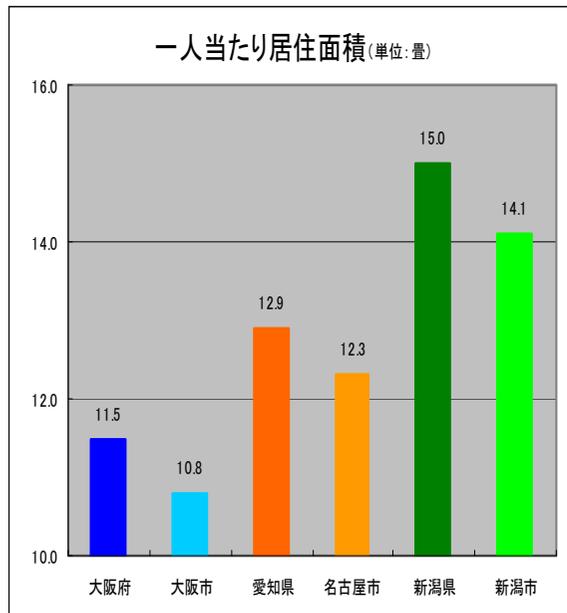


各地域データ比較 4. 居住環境

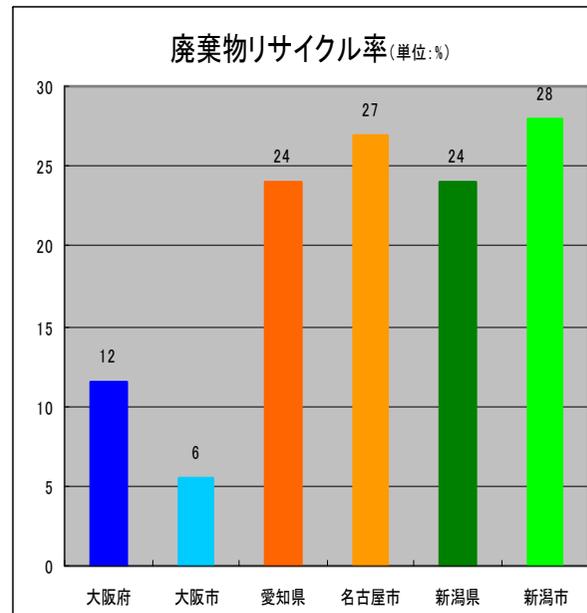
○一人当たり居住面積は新潟が最も多く、次いで、愛知、大阪となっており、府県平均より主要政令市の方が少ない。なお、新潟県、新潟市及び愛知県は、全国平均(12.8畳)を上回る。

○廃棄物リサイクル率は、新潟、愛知ともに高く全国平均(20.5%)を上回るが、大阪は府・市ともに下回る。

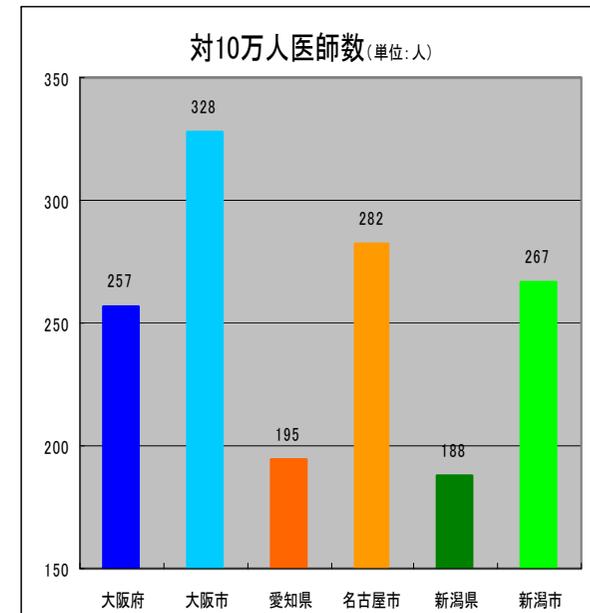
○住民10万人あたりの医師数は、大阪が最も多く、次いで愛知、新潟と続く。主要政令市の方が多い傾向にあるが、格差は大阪が最も小さく(市が府の1.3倍)、次いで新潟(市が県の1.4倍)、愛知(同1.5倍)となっている。



出典:住宅・土地統計調査(20年)



出典:一般廃棄物処理実態調査(21年度)



出典:医師・歯科医師・薬剤師調査(20年)